

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,202,053	固定負債	4,791,491
有形固定資産	18,282,947	地方債	4,393,773
事業用資産	8,989,742	長期未払金	-
土地	1,964,162	退職手当引当金	397,718
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,834,068	その他	-
建物減価償却累計額	-13,210,137	流動負債	527,979
工作物	628,144	1年内償還予定地方債	445,450
工作物減価償却累計額	-238,725	未払金	-
船舶	13,010	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-781	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,295
航空機	-	預り金	30,234
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,319,471
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	23,878,209
インフラ資産	8,875,578	余剰分(不足分)	-5,071,029
土地	42,191		
建物	70,348		
建物減価償却累計額	-37,952		
工作物	73,651,372		
工作物減価償却累計額	-64,850,382		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,045,875		
物品減価償却累計額	-1,628,248		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,919,106		
投資及び出資金	343,879		
有価証券	103,969		
出資金	239,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,562		
長期貸付金	146,865		
基金	3,424,371		
減債基金	-		
その他	3,424,371		
その他	-		
徴収不能引当金	-570		
流動資産	1,924,598		
現金預金	245,930		
未収金	2,512		
短期貸付金	-		
基金	1,676,156		
財政調整基金	1,055,688		
減債基金	620,468		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,126,650	純資産合計	18,807,180
		負債及び純資産合計	24,126,650

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	4,629,116
業務費用	3,163,379
人件費	799,560
職員給与費	757,684
賞与等引当金繰入額	2,061
退職手当引当金繰入額	-100,311
その他	140,126
物件費等	2,302,479
物件費	1,232,367
維持補修費	53,801
減価償却費	1,013,788
その他	2,522
その他の業務費用	61,341
支払利息	24,909
徴収不能引当金繰入額	-553
その他	36,984
移転費用	1,465,736
補助金等	739,778
社会保障給付	165,215
他会計への繰出金	531,204
その他	29,539
経常収益	95,822
使用料及び手数料	35,537
その他	60,285
純経常行政コスト	4,533,294
臨時損失	285,927
災害復旧事業費	284,940
資産除売却損	986
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,482
資産売却益	2,482
その他	-
純行政コスト	4,816,738

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,337,248	24,561,680	-5,224,432
純行政コスト(△)	-4,816,738		-4,816,738
財源	4,438,150		4,438,150
税金等	3,773,735		3,773,735
国県等補助金	664,415		664,415
本年度差額	-378,588		-378,588
固定資産等の変動(内部変動)		-531,991	531,991
有形固定資産等の増加		737,283	-737,283
有形固定資産等の減少		-1,014,775	1,014,775
貸付金・基金等の増加		223,628	-223,628
貸付金・基金等の減少		-478,128	478,128
資産評価差額	-670	-670	
無償所管換等	-150,809	-150,809	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-530,068	-683,471	153,403
本年度末純資産残高	18,807,180	23,878,209	-5,071,029

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,711,182
業務費用支出	2,245,446
人件費支出	897,810
物件費等支出	1,295,945
支払利息支出	24,909
その他の支出	26,782
移転費用支出	1,465,736
補助金等支出	739,778
社会保障給付支出	165,215
他会計への繰出支出	531,204
その他の支出	29,539
業務収入	4,053,062
税込等収入	3,773,301
国県等補助金収入	183,942
使用料及び手数料収入	35,537
その他の収入	60,282
臨時支出	284,940
災害復旧事業費支出	284,940
その他の支出	-
臨時収入	130,170
業務活動収支	187,109
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	915,850
公共施設等整備費支出	737,283
基金積立金支出	145,567
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,000
その他の支出	-
投資活動収入	784,342
国県等補助金収入	350,303
基金取崩収入	398,044
貸付金元金回収収入	33,512
資産売却収入	2,482
その他の収入	-
投資活動収支	-131,509
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	730,349
地方債償還支出	730,349
その他の支出	-
財務活動収入	685,000
地方債発行収入	685,000
その他の収入	-
財務活動収支	-45,349
本年度資金収支額	10,252
前年度末資金残高	205,443
本年度末資金残高	215,695
前年度末歳計外現金残高	29,274
本年度歳計外現金増減額	960
本年度末歳計外現金残高	30,234
本年度末現金預金残高	245,930

# 一般会計等財務書類 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

自治体名：只見町

年度：平成29年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,872,391	572,494	5,500	22,439,385	13,449,643	376,180	8,989,742
土地	1,933,727	30,435	-	1,964,162	-	-	1,964,162
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,433,157	304,527	-	19,737,684	13,203,833	342,741	6,533,851
建物付属設備	77,043	19,342	-	96,385	6,304	5,876	90,081
工作物	422,964	205,180	-	628,144	238,725	26,783	389,419
船舶	-	13,010	-	13,010	781	781	12,230
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,500	-	5,500	-	-	-	-
インフラ資産	73,882,801	229,984	348,874	73,763,911	64,888,334	478,703	8,875,578
土地	56,444	3,742	-	42,191	-	-	42,191
建物	298,308	32,940	-	70,348	37,952	544	32,396
工作物	73,528,051	187,803	-	73,651,373	64,850,381	478,160	8,800,990
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	5,500	5,500	-	-	-	-
物品	2,029,062	677,582	660,769	2,045,875	1,628,248	158,905	417,627
合計	97,784,254	1,480,060	1,015,143	98,249,172	79,966,225	1,013,788	18,282,947

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:只見町  
 会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	426,778	3,573,957	190,958	475,764	1,275,996	45,865	1,545,629	8,989,742
土地	185,631	652,219	84,089	74,373	172,386	17,191	753,185	1,964,162
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	241,147	2,752,832	106,868	401,391	1,103,610	0	792,444	6,533,851
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	90,081
工作物	-	168,906	-	-	-	28,673	-	389,419
船舶	-	-	-	-	-	-	-	12,230
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,934,909	-	-	-	1,559,245	-	-	8,875,578
土地	12,685	-	-	-	21,320	-	0	42,191
建物	0	-	-	-	-	-	-	32,396
工作物	6,922,225	-	-	-	1,537,925	-	0	8,800,990
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	192,649	417,627
合計	7,361,687	3,573,957	190,958	475,764	2,835,241	45,865	1,738,279	18,282,947

### ③投資及び出資金の明細

自治体名:只見町

年度:平成29年度

#### 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)東邦銀行	55,869	0.407	22,739	0.0511	2,855	19,883	22,739
合計	55,869	0	22,739	0	2,855	19,883	22,739

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)会津ただみ振興公社	20,000	24,951	6,725	18,226	26,250	76.19%	13,886		20,000
(株)季の郷湯ら里	30,000	61,676	21,288	40,388	43,200	69.44%	28,047		30,000
合計	50,000	86,627	28,013	58,614	69,450	1	41,934	0	50,000

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
その他	271,140									271,140
合計	271,140	0	0	0	0	0	0	0	0	271,140

## ④基金の明細

自治体名:只見町

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
奨学資金基金	24,590			145,033	169,623	169,623
財政調整基金	955,688	100,000			1,055,688	1,314,718
減債基金	620,468				620,468	690,330
地域振興基金	780,420				780,420	836,091
うつくしい只見町の風景を守り育てる基金	11,106				11,106	21,104
黒谷発電所地域振興対策事業基金	14,834				14,834	14,832
高齢者等福祉基金	153,956				153,956	166,027
「自然首都・只見」応援基金	31,667				31,667	36,682
ふるさと水と土保全基金	9,429				9,429	10,606
地域産業振興等企業誘致基金	266,183				266,183	274,943
観光施設等整備基金	114,478				114,478	114,462
教育施設等整備基金	494,915				494,915	584,847
文化・スポーツ振興基金	30,856				30,856	30,851
電源立地地域対策交付金事業基金	32,975				32,975	29,094
公共施設等再生整備基金	877,180				877,180	952,513
災害対策基金	114,712				114,712	130,639
自然首都只見地域づくり基金	39,515				39,515	50,836
子育て支援・少子化対策推進基金	57,407				57,407	81,260
JR只見線ゆめ基金	205,016				205,016	0
交流促進センター運営基金	4,640				4,640	4,636
融資対策預託基金	33,000				33,000	33,000
土地開発基金	108,183		19,311		127,493	127,479
合計	4,981,217	100,000	19,311	145,033	5,245,560	5,674,573



## ⑤貸付金の明細

自治体名:只見町

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金(未収金除く)	144,657				
災害援護資金貸付金	2,208				
合計	146,865	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

自治体名:只見町

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
小計		
<b>【未収金】</b>		
個人町民税	7	
固定資産税	4,457	570
保育所措置入所者負担金	98	
小計	4,562	570
合計	4,562	570

## ⑦未収金の明細

自治体名:只見町

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金	376	
小計	376	0
【未収金】		
固定資産税	2,133	
財産貸付収入	3	
小計	2,136	0
合計	2,512	0

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 只見町

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	21,598	6,031	12,398	0	0	9,200	0	0	0	0
公営住宅建設	73,850	2,821	73,850	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	213,817	32,540	192,738	0	0	21,079	0	0	0	0
教育・福祉施設	325,001	27,745	313,601	0	0	11,400	0	0	0	0
一般単独事業	186,824	24,497	0	0	0	186,824	0	0	0	0
その他	2,814,590	199,286	2,678,590	0	0	136,000	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	1,042,137	188,766	468,231	0	0	573,906	0	0	0	0
減税補てん債	13,989	4,148	13,989	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	147,417	19,225	31,167	0	0	51,476	0	0	0	64,774
合計	4,839,223	505,060	3,784,565	0	0	989,885	0	0	0	64,774

## ②地方債等(利率別)の明細

自治体名:只見町

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考)
4,839,223	4,368,686	450,295	16,143	0	4,015	0	85	-

### ③地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:只見町

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,839,223	505,060	462,653	489,578	555,855	534,042	1,931,896	309,301	32,428	18,411

#### ④特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:只見町

年度:平成29年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

自治体名:只見町

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	-1,123	1,123	-	570	-570
徴収不能引当金(流動資産)	-	-	-	-	-
退職手当引当金	498,029	397,718	-	498,029	397,718
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	50,234	52,295	-	50,234	52,295
合計	547,140	451,137	-	548,834	449,443



## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

自治体名: 只見町

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	広域市町村圏組合消防費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	181,497	
	南会津地方環境衛生組合負担金	南会津地方環境衛生組合	122,003	
	福祉施設等育成導入促進補助金	補助金申請者	31,078	
	農業経営体育成支援事業補助金	補助金申請者	29,561	
	宿泊・飲食事業持続化創業支援補助金	補助金申請者	26,440	
	新多目的交通システム運営補助金	只見町商工会	20,340	
	中山間地域等直接支払交付金	各地区集落協定	18,431	
	雪椿会補助金	雪椿会	18,000	
	JR只見線全線再開通事業補助金	補助金申請者	17,508	
	雪まつり実行委員会補助金	雪まつり実行委員会	17,350	
	プレミアム商品券発行事業補助金	只見町商工会	16,918	
	町観光まちづくり協会補助金	只見町観光まちづくり協会	14,967	
	社会福祉協議会補助金	只見町社会福祉協議会	13,268	
	多面的機能支払交付金	各地区集落協定	11,327	
	町観光まちづくり協会補助金(交通事業分)	只見町観光まちづくり協会	9,868	
	広域市町村圏組合議会総務費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	9,348	
	集落運営支援交付金	各集落	9,200	
	誘致企業等除雪費補助金	補助金申請者	8,710	
	青年就農給付金	補助金申請者	8,250	
	他202件		155,714	
	計		739,778	
合計				

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

自治体名: 只見町

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	896,702	
		地方譲与税	62,230	
		利子割交付金	549	
		配当割交付金	1,171	
		株式等譲渡所得割交付金	1,103	
		地方消費税交付金	78,074	
		自動車取得税交付金	14,839	
		地方特例交付金	938	
		地方交付税	2,683,992	
		交通安全対策特別交付金	745	
		分担金及び負担金	14,581	
		その他	18,811	
		小計		3,773,735
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	180,018
			県支出金	300,456
			計	480,473
		経常的補助金	国庫支出金	73,207
			県支出金	110,735
			計	183,942
		小計		664,415
	合計		4,438,150	

## (2)財源情報の明細

自治体名:只見町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,816,738	553,901	327,200	3,495,652	439,985
有形固定資産等の増加	737,283	110,514	357,800	247,964	21,005
貸付金・基金等の増加	223,628	-	-	30,119	193,506
その他	-	-	-	-	-
合計	5,777,646	664,415	685,000	3,773,735	654,496

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

自治体名: 只見町

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	245,930
合計	245,930

## 注 記【一般会計等】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………取得価額

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～15 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の不納欠損額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲 現金（手許現金及び要求払預金） なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の使用可能期間を延長させるなど固定資産の価値を高める資本的支出は、既存の建物等と種類及び耐用年数を同じくする資産を新たに取得したものとして計上しています。既存の固定資産の価値を増加させない修繕、補修等は、修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等……………該当なし

3 重要な後発事象……………該当なし

4 偶発債務……………該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。一般会計  
観光施設事業特別会計  
交流施設特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 差異なし
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後 の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	3.2	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 554,029 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 374,058 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額……………該当なし
- ② 基金借入金（繰替運用）残高……………該当なし
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額……………6,122,136 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,370,447 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	569,959 千円
将来負担額	7,339,328 千円
充当可能基金額	5,261,018 千円
特定財源見込額	76,316 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,122,136 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 80,510 千円（業務活動収支「支払利息支出を除く。」＋投資活動収支）
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,777,298 千円	5,562,318 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△124,725 千円	80,003 千円
資金収支計算書	5,652,573 千円	5,642,321 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（交流施設特別会計）及び特別会計へ繰入した自然首都・只見応援基金、歳計剰余金の基金積立金の分だけ相違します。

歳入：前年度繰越金△125,215 千円、自然首都・只見応援基金（こぶし苑分）487 千円、  
交流促進センター運営基金収入 3 千円

歳出：歳計剰余金(減債基金基金)80,000 円、交流促進センター運営基金積立金 3 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	187,109 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	350,303 千円
未収債権の増減額	△2,511 千円
減価償却費	△1,013,788 千円
賞与等引当金繰入額の増減額	△2,061 千円
退職手当引当金繰入額の増減額	100,311 千円
徴収不能引当金繰入額の増減額	553 千円
資産除売却損益	1,495 千円
資産評価増減	△670 千円
所管換等増減	△150,809 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△530,068 千円

- ④ 一時借入金の限度額……………1,200,000 千円
- ⑤ 重要な非資金取引……………該当なし